

企業名：大崎電気工業

レポート名：「大崎電気グループ・統合報告書 2025」

1. この会社が目指す姿が理解できるか（将来）

大崎電気グループが目指している姿は、統合報告書の冒頭で示されている「Global Energy Solution Leader」というビジョンに表れている。同社は「製品からシステムへ、そしてシステムからソリューションへと事業領域を拡大し、脱炭素社会の実現をはじめとする地球規模の課題に向き合いながら、グローバル市場における確固たる地位の確立を目指す」と説明している。この記述から、単なる電力量計メーカーではなく、エネルギー分野における総合的なソリューション企業へと成長していきたいという方向性は十分に理解することができた。

また、ビジョンに加えて行動原則や価値観についても示されており、企業としてどのような考え方を大切にしているのかも把握しやすかった。

ただし、統合報告書は企業が自社の魅力や将来性を投資家に伝えるための資料である以上、理想像を示すだけでは十分ではないと私は考える。重要なのは、そのビジョンをどのように実現しようとしているのか、またその説明に納得できる根拠が示されているかどうかである。

その点について本報告書を読み進めると、当初感じていた疑問はある程度解消された。事業戦略や人材戦略、各事業が抱える課題とその対応策などについて比較的筋道立てて説明されており、企業がどのようなプロセスでビジョンの実現を目指しているのかは理解することができた。また、それぞれの施策が最終的にビジョンへどのようにつながるのかについても、報告書全体を通して読むことで一定の納得感を得ることができた。

一方で、その説明を裏付ける定量的なデータや成果指標については必ずしも多くなかったように感じる。そのため、企業が目指す将来像や方向性については理解できたものの、その実現可能性については今後の業績や KPI の進捗なども含めて継続的に確認していく必要があると考える。

2. この会社の競争優位性が理解できるか（現在）

競争優位性にはさまざまな考え方があるが、本報告書では SWOT 分析における Strength（強み）が比較的詳しく説明されていたため、それらを中心に考察したい。

報告書によると、大崎電気グループの強みとして、長年の取引を通じて築いてきた顧客との信頼関係、高い専門技術、安定した供給力、全国ネットワークや電力業界における認知度、

人材ネットワークなどが挙げられている。

弱みの分析でも触れられているように、同社の製品は顧客仕様に基づくものが多く、製品そのものによる差別化は容易ではないと考えられる。その一方で、長年にわたる取引関係や業界内で築かれた信頼、専門知識や人的ネットワークといった要素は、同社の事業を支える重要な資産であり、競争優位性の源泉になっていると感じた。

特に電力業界のような社会インフラに関わる分野では、価格や性能だけでなく、安定供給や信頼関係も重要な要素となる。そのため、こうした長年の実績によって築かれた顧客基盤やネットワークには一定の価値があると考えられる。

一方で、報告書では「高い専門技術」が強みとして挙げられていたものの、その技術が具体的にどのような点で競合他社との差別化につながっているのかについては、やや説明が不足しているように感じた。例えば、特許や研究開発実績などの具体例が示されていれば、より説得力のある説明になったのではないかと思う。

また、これらの強みが企業価値や業績にどの程度結び付いているのかを示す定量的なデータはやや限定的であった。そのため、可能な範囲で市場シェアや収益性などの指標と関連付けて説明されていれば、投資家にとってさらに理解しやすい内容になったのではないかと感じた。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか（変化）

競争優位性が持続するかどうかを考える際には、その強みが競合他社に模倣されにくいかどうか、また将来の環境変化に対応できるかどうかが重要になると考える。

前項で述べたように、同社の製品自体は顧客仕様に合わせて開発されるものが多く、製品だけで見れば競合他社による模倣は十分に可能であると思われる。一方で、長年にわたって築いてきた顧客との信頼関係や業界内での認知度、全国規模のネットワークなどは短期間で形成できるものではなく、競合他社にとって一定の参入障壁になっていると考えられる。

また、環境変化への対応という点では、同社はすでに次世代スマートメーター関連事業への投資を進めており、将来の市場変化を見据えた取り組みを行っていることが確認できた。スマートメーターの普及によって検針業務などの自動化や効率化が進めば、労働力不足への対応や業務コストの削減につながる可能性がある。さらに、人件費や物流費の上昇といった近年の外部環境の変化に対しても、こうしたデジタル化の取り組みは一定の効果を持つと考えられる。

そのため、製品そのものによる優位性は必ずしも大きくないものの、長年蓄積してきた顧客基盤やネットワークに加え、将来を見据えた投資も進められていることから、同社の競争優位性には一定の持続性があると考えられる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

結論から言うと、この会社で働くことでスキルや知識を身につける機会は十分に得られると思うが、それが自身の人的資本価値の向上につながるかについては判断が難しいと感じた。

統合報告書では、会社が求める人材像や必要とされるスキルが比較的明確に示されており、それらを身につけるための研修制度や育成プログラムも整備されていることが確認できた。そのため、社員の成長を支援する環境については一定程度整っているという印象を受けた。

また、人材戦略の面では、従来の「調和」を重視する人材像に加え、自律的に考え行動できる人材を求める姿勢が示されていた。変化の激しい経営環境を考えると、多様な価値観や主体性を重視しようとする方向性自体は前向きに評価できると思う。

しかし、人的資本価値の向上は、単に研修や育成制度が充実しているだけで実現されるものではないと私は考える。身につけたスキルや知識を実際の業務の中で活用できること、さらにその成果が適切に評価されることによって初めて人的資本価値の向上につながるのではないだろうか。

その点について本報告書を見ると、多様性の推進や自律的な人材の育成については説明されているものの、それらが実際にどのような評価制度や組織運営の仕組みによって支えられているのかについては、あまり詳しく記載されていなかったように感じた。そのため、育成された人材がどのように活躍し、どのように評価されるのかを具体的にイメージすることは難しかった。

また、女性従業員比率や女性管理職比率の向上を目標として掲げ、現状や目標値をデータとして示していた点は評価できる。一方で、取締役会の構成を見ると依然として男性が多数を占めており、多様性推進の取り組みが経営層までどの程度浸透しているのかについては気になる部分もあった。

以上より、人材育成のための制度や環境については一定の評価ができるものの、それらが実際に社員の活躍や適切な評価につながる仕組みについては十分に理解することができなかった。そのため、自身の人的資本価値を高められる可能性は感じる一方で、その実現性については現時点では判断を保留したいと考える。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

【良かった点】

① 構成が比較的整理されており、企業の価値創造ストーリーを理解しやすい点

まず良かった点として、報告書全体の構成が比較的整理されていた点が挙げられる。最初に企業のビジョンが示され、そのビジョンを実現するためにどのような経営目標を掲げて

いるのか、さらにその目標を達成するためにどのような経営戦略を採用しているのかが順を追って説明されていた。また、各分野について現状分析、KPI 目標、理想の姿と現状とのギャップ、そしてその実現に向けた課題まで記載されていたため、企業が何を目指し、どのような道筋で実現しようとしているのかを理解しやすかった。

さらに、説明の中では図表やグラフ、過去との比較データも適切に用いられており、単なる主張だけでなく一定の根拠が示されていた点にも安心感があった。

② イメージ重視ではなく、実用的な情報開示が行われている点

近年の統合報告書の中には、写真やビジュアルを多く用いて企業イメージを伝えることに重点を置いているものも見られる。しかし、本報告書は比較的文字による説明が充実しており、企業が実際に何を考え、どのような取り組みを行っているのかを具体的に理解しやすい内容であった。

また、必要なセクションがバランスよく配置されており、抽象的な理念やスローガンだけでなく、それを支える具体的な施策についても説明されていたため、投資家が企業を評価するための資料として実用性が高いと感じた。

【改善した方がよい点】

① 企業の魅力や独自性を伝える工夫がもう少しあってもよい

一方で、情報開示という観点では十分な内容であるものの、企業の魅力や独自性を投資家へ伝える工夫はやや限定的であるように感じた。

図表やグラフは主に事業内容やデータを説明するためのものとして使われており、分かりやすさという点では優れている。しかし、統合報告書は単に情報を開示するだけでなく、企業価値や将来性を投資家へ伝える役割も持つため、レイアウトやデザイン面でももう少し工夫の余地があるように思う。

例えば、海外事業を展開している企業であれば、グローバル企業としてのイメージをより伝えられるようなデザインやページ構成を取り入れることも考えられる。また、経営陣や従業員の取り組みを紹介するページについても、単なる写真掲載にとどまらず、企業の特徴や強みがより伝わる見せ方を工夫することで、投資家にとってより印象に残る報告書になるのではないかと感じた。

② 文章量が多く、重要な情報を把握するまでに時間がかかる

本報告書は説明が丁寧である反面、全体として文章量が多いという印象を受けた。

もちろん詳細な説明は重要であるが、投資家がすべての内容を最初から最後まで読むとは限らない。そのため、重要なポイントをまとめたインフォグラフィックや要約図表などを活

用し、短時間でも企業の強みや課題を把握できるような工夫があれば、より読みやすい報告書になると考える。

③ KPI や財務指標の選定理由についての説明があるとより分かりやすい

また、企業価値や財務状況を説明する際に用いられている指標について、その指標を重視する理由が十分には説明されていなかったように感じた。

例えば、本報告書では自己資本比率が取り上げられていたが、企業の財務健全性や成長性を評価する指標には他にもさまざまなものが存在する。そのため、なぜ自己資本比率を重要な指標として採用しているのか、またその指標が企業の目指す姿や経営戦略とどのように結び付いているのかについて簡単な説明があれば、投資家にとってより理解しやすく、納得感のある内容になったのではないかと思う。

④ 目標だけでなく、その成果や効果についての開示も充実させてほしい

さらに、人的資本経営や多様性推進などについては具体的な目標が示されていたものの、それらの施策が実際にどのような成果につながっているのかについては、やや情報が限定的であるように感じた。

統合報告書では将来の目標を示すことも重要であるが、それと同時に過去の施策がどのような成果を生み出したのかを継続的に示すことも重要である。目標の設定だけでなく、その達成状況や組織への影響についてもより詳しく開示することで、企業の説明に対する信頼性がさらに高まると考える。